



コラム:大学教員の高齢化 -大学本務教員の年齢階層の変化-

(1)大学における本務教員の年齢階層構成

総務省が2012年4月に発表した我が国の人口⁽⁹⁾は、2011年10月1日現在、1.28億人であり、2005年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返している。また、65歳以上の人口は増加し、14歳以下の人口は減少するという少子高齢化現象が進んでいる。日本の人口の年齢構成の変化は、あらゆる個所に影響を及ぼすと考えられるが、大学教員の年齢構成は、現在、どのような状況であろうか。

ここでは大学本務教員のデータを用いて、大学の教員の年齢階層の状況を見る。ここでいう本務教員とは、当該学校に籍のある常勤教員であり、任期付や特任の教員であっても、当該学校に勤務しているのであれば、本務教員に含まれる。

図表2-2-11(A)に全大学の教員の年齢階層の構成比率を示した。1986年には25-39歳の教員の比率は39%であったが2010年では26%に減少している。一方で、60歳以上の比率は11.9%であったが、2010年には19.6%と増加している。40-49歳の比率は、2004年から25-39歳比率を上回り、また、50-59歳比率は25-39歳比率と同等になっている。

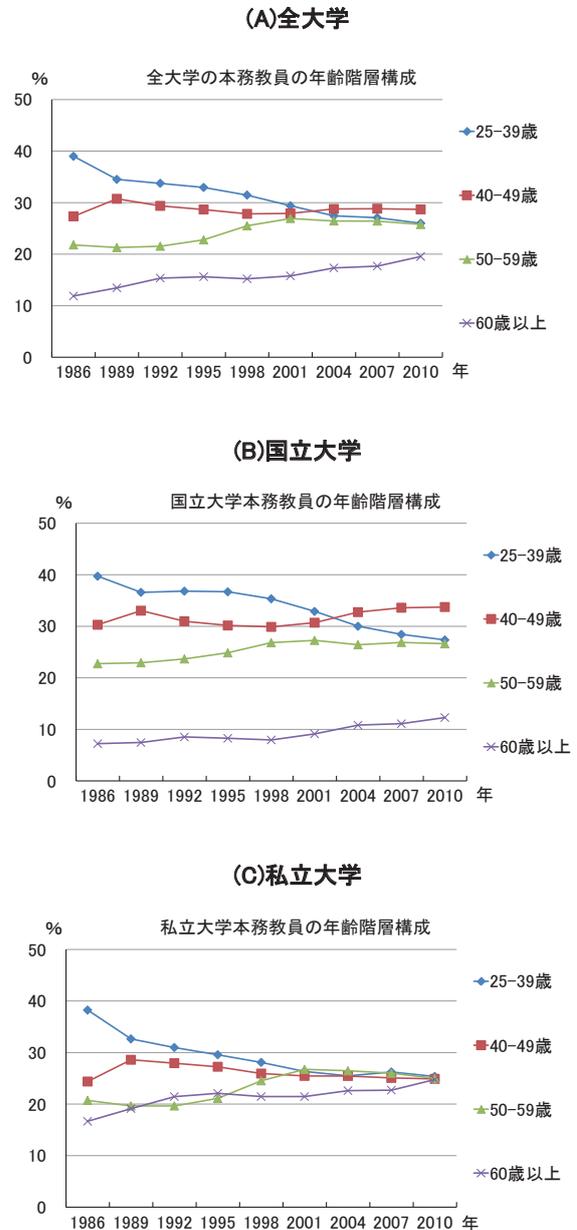
次に、国立大学と私立大学の本務教員の年齢階層構成を見る(図表2-2-11(B)、(C))。

国立大学は、1980年代では、25-39歳比率が一番大きく、次いで年齢の低い順から高い順に並んでいたが、40-49歳比率の割合が増加し、2004年から25-39歳比率を上回っている。60歳以上の比率は元々、低かったがそれでも増加している。

一方、私立大学でも、1980年代では年齢の低い順から高い順に並んでおり、国立大学との差異については、そもそも60歳比率が高いことであったが、最近では、いずれの年代の比率も同程度になっている。

このように、年齢階層で見ると、国立大学より私立大学の方が高齢化が進んでいる。

【図表2-2-11】大学の本務教員の年齢階層構成



注:本務教員とは当該学校に籍のある常勤教員。
資料:文部科学省、「学校教員統計」
参照:表2-2-11

(2)新規採用教員の年齢階層の変化

大学教員の年齢構成の変化は、毎年、新たに大学教員となる者の年齢構成に大きく左右される。そこで、新規に雇用された大学教員の年齢階層構成の推移を見てみる。なお、大学間の異動は、大学部門全体の年齢構成の変化に影響しない

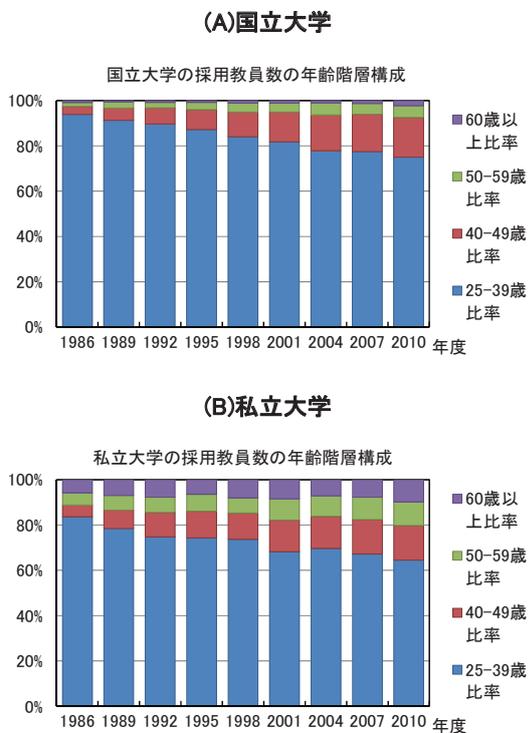
(9)総務省、「人口推計(平成23年10月1日現在)」

め、ここでは、それを含まないデータを用いた。

国立大学と私立大学における新規採用教員数の年齢階層別の構成を見ると(図表 2-2-12)、国立大学では、若手の採用教員数の比率が 1986年に 93.9%であったが、2010年には 75%にまで減少している。代わって他の年代の比率が増加しており、特に 40 代の比率が 3.4%から 17.5%にまで増加している。一方、私立大学については、国立大学より、若手の採用教員数の比率は少ないが、減少傾向にあるのは同様である。また、他の年代については、50 代、60 歳以上の比率が、国立大学より高く、かつ増加しているのが特徴である。このように、毎年、新たに大学教員となる者の年齢は上がってきている。

このような変化の背景としては、大学教員の採用に際して、高い研究業績を要求する傾向、あるいは実務経験者や各種専門家を求める傾向が強まっていることをあげることができる。

【図表 2-2-12】大学の採用教員数の年齢階層構成

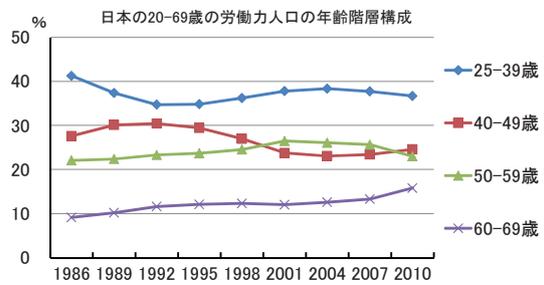


注：採用とは当該学校の本務教員として、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業等から異動した者。
資料：文部科学省、「学校教員統計」
参照：表 2-2-12

(3)大学本務教員の高齢化

大学教員の年齢階層構成は、日本の労働力人口の年齢階層構成とどのような関係にあるのだろうか。日本の労働力人口について、25 歳以上 69 歳以下を抽出して、その年齢階層構成を見ると(図表 2-2-13)、25-39 歳の比率よりも、40-49 歳比率の方が、減少傾向が見える。50-59 歳については長期的に見れば横ばい、60 代の比率については増加している。このように、大学教員は、一般的な労働者よりも高齢化が進んでいることがわかる。

【図表 2-2-13】日本の労働人口の年齢階層構成 (25 歳以上 69 歳以下)



資料：総務省、「労働力人口」
参照：表 2-2-13

以上に述べたような大学教員の年齢階層構成の変化は、大学教員の活動に何らかの影響を及ぼす可能性がある。例えば、研究のパフォーマンスへの影響が懸念される。大学教員の能力は決して年齢で左右されるものではないが、日本の大学の論文数の伸びは、2000 年以前に比べ、2000 年代に入ってからの方が小さくなっており⁽¹⁰⁾、若手教員の減少は、その要因のひとつとなっている可能性もある。

研究のみならず、大学機能全体の持続的発展のためにはどうしたらよいか、考慮すべき時期は始まっている。

(神田 由美子)

(10)科学技術政策研究所、「減少する大学教員の研究時間」(2011.12)